

## 規制改革推進会議ホットライン対策チーム

## 各ワーキング・グループ等で更に精査・検討を要する提案事項(案)

所管省庁から回答を得た提案事項について、規制改革推進会議ホットライン対策チームにおいて内容審査を行ったところ、更に精査・検討を要すると認めたものは次のとおり

## 1 各ワーキング・グループ等で既に検討中、又は検討を予定している事項

## 農林ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 農地所有適格法人に対する出資規制の緩和	1
2 農地中間管理機構(農地バンク)の実績を検証すること	2
3 株式会社による農地の直接所有を認めること	3
4 国有林の運営にコンセッション方式を導入すること	4

## 医療・介護ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 NDBオープンデータの公表項目の改善	5
2 レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)の民間利用の拡大	6
3 処方箋の電子発行	7

## 保育・雇用ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 在留資格認定証明書交付申請に係る問合せ対応の充実による手続きの迅速化	8
2 移民政策とは異なる外国人材の新たな受け入れ策を構築すること	9

## 投資等ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 研究開発業務における技術基準適合証明未取得機器の利用	10
2 確定拠出年金制度普及のための施策 <中途脱退要件の緩和>	12

## 本会議関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 多様な運転手が旅客運送サービスを提供する新たなタクシー事業の実現	13

2 タクシー事業者が行う救援事業等の基準の緩和	14
3 地方税の電子納付等効率化の推進	15
4 住民税の、特別徴収税額決定通知書の各自治体のフォーム統一について	16
5 行政機関からの照会に係る事務手続きの簡素化	17
6 固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一	19
7 住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一	20
8 第二種運転免許試験の受験資格の緩和	21
9 住宅宿泊事業法の届出住宅についての水質汚濁防止法での届出の必要性について	22
10 水質汚濁防止法の特定施設の届け出について	23

## 2 検討が必要(''に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項

### 行政手続部会関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 廃棄物処理法の手続きにおける住民票・登記事項証明書等の省略	24
2 省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化推進	25
3 登記制度における本人申請の推進について	26

## 3 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

### 農林ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 農業用温室建設の建築基準の緩和	27
2 ピニールハウスを農業用施設として利用する際の規制緩和	28

### 医療・介護ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 ウェアラブルデバイスとデバイスに実装するアプリケーション等の臨床試験や製造販売後調査への活用促進のための環境整備	29
2 防除用医薬品・防除用医薬部外品の承認に関わる審査手続きの見直し	30
3 医療機関間における医療機器の共同利用	31
4 医療機関薬剤師の外部委託	32

### 保育・雇用ワーキング・グループ関連

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 解雇無効時における労働紛争解決の仕組みを創設すること	33

**投資等ワーキング・グループ関連**

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 限定された分野における、銀行本体もしくは子会社による不動産仲介業務の解禁	34
2 海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和	35
3 保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	36
4 保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	37
5 非常電源としての外部給電に関わる規制緩和	38
6 予備電源としての外部給電に関わる規制緩和	39
7 県外産業廃棄物流入規制の見直し	40
8 移動タンク貯蔵所における自動ロック機能付給油ノズルの使用の容認	41
9 航空従事者技能証明試験の申請の電子化	42
10 船舶建造許可申請の電子化	43
11 火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化	44
12 犯罪収益移転防止法にかかる特定事業者による本人確認書類の追加	45
13 建物区分所有法における建替え決議要件の緩和	46
14 特許庁への費用納付手続きの電子化の徹底(予納台帳での納付可能な手続の拡大)	47
15 確定拠出年金制度普及のための施策<投資一任サービスの導入>	48
16 史跡等の復元に関する基準の運用を見直すこと	49

**行政手続部会関連**

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 省エネ法の定期報告とエネルギー消費統計調査の統合	50
2 介護事業における各種手続書類の指定権者ごとに異なる様式の統一	51
3 外国人雇用状況届出における届出様式および届出先の統一	52
4 法人設立手続をオンライン・ワンストップ化すること	53
5 会社設立手続きのルールの明確化について	54
6 ソフトクリームの移動販売について	55

**本会議関連**

提 案 事 項	別添の該当ページ
1 道路運送法の見直し 貨客混載の解禁について	56
2 外国語による第二種運転免許学科試験の実施	57

#### 4 専門チームで扱う事項

##### 保育・雇用ワーキング・グループ関連

提 案 事 項		別添の該当ページ
1 労働者派遣法第35条の4第1項の政令で定める業務に「看護業務」を加え看護師の短期派遣を可能とすること		59

(注)

別添「区分(案)」は以下のとおり。

	各ワーキング・グループ等で既に検討中、又は検討を予定している事項
	検討が必要(「」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
	再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項